

公益社団法人あおもり農業支援センター建設工事条件付き
一般競争入札事務取扱要綱

平成25年5月8日制定

令和8年4月27日（最終改正）

（趣旨）

第1条 この要綱は、公益社団法人あおもり農業支援センター（以下「支援センター」という。）における建設工事の請負契約について、条件付き一般競争入札の方法により締結する場合の事務の取扱い等について必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 条件付き一般競争入札とは、この要綱の定めるところにより、当該入札に参加する者の事業所の所在地等に関する必要な資格を定め、当該資格を有する者によって行う一般競争入札をいう。

（対象工事、施行形態等）

第3条 条件付き一般競争入札の方法により請負契約を締結する建設工事は、請負工事設計額（支給品の額を含む）が原則として5千万円以上の建設工事とする。

2 条件付き一般競争入札は、請負設計額、建設工事の規模、技術的難度、特殊性等に応じ、次の表のいずれかの形態により、同表に定める者を対象として行うものとする。

	施行形態	対象となる建設工事	対象となる者
1	地域限定型 （単体Ⅰ）	原則として、1件の請負工事設計額が、2億円以上の建設工事	管内最上位等級者 ただし、当該者の数が20に満たない場合には、地域性を考慮して選定する他の管内の最上位等級者を加えるものとする。
	地域限定型 （単体Ⅱ）	原則として、1件の請負工事設計額が、5千万円以上2億円未満の建設工事	管内最上位等級者 ただし、当該者の数が20に満たない場合には、管内第2位等級者又は地域性を考慮して選定する他の管内の最上位等級者を加えるものとする。

2	一般型 (単体)	原則として、1件の請負工事設計額が、5千万円以上の建設工事で、特に技術的難度が高く、高度な施工管理を必要とするもの	県内に本店、支店又は営業所を有する最上位等級者 ただし、特別な技術を要する建設工事の場合において、当該者が少数であるときは、県内に本店、支店又は営業所を有しない最上位等級者及び県内に本店、支店又は営業所を有する第2位等級者であって、当該建設工事について、これらの者と同等程度の施工能力を有するものと認められる者並びに支援センターが別途定める「建設工事競争入札参加資格審査申請書」を提出し、支援センターから建設工事競争入札参加資格が「有り」と認められた者（以下、「支援センター有資格建設業者」という。）を加えることができるものとする。
---	-------------	---	---

備考1 この表において、「最上位等級者」とは、青森県建設工事の競争入札に参加する者の資格に関する規則（以下、「参加資格規則」という。）第6条第1項の規定により決定された等級が、土木一式工事及び建築一式工事にあつては特A級、電気工事、管工事、鋼構造物工事、舗装工事及び造園工事にあつてはA級である建設業者をいう。

2 この表において、「第2位等級者」とは、参加資格規則第6条第1項の規定により決定された等級が、土木一式工事及び建築一式工事にあつてはA級、電気工事、管工事、鋼構造物工事、舗装工事及び造園工事にあつてはB級である建設業者をいう。

3 この表において、「管内最上位等級者」とは、青森県事務委任規則の規定により、建設工事の施行に関する権限を委任されている出先機関（以下、「当該公所」という。）の所管区域内に本店を有する最上位等級者をいう。

4 この表において、「管内第2位等級者」とは、当該公所の所管区域内に本店を有する第2位等級者をいう。

3 参加資格規則第6条第1項に規定する建設工事以外の建設工事に係る条件付き一般競争入札は、前項を参考として行うものとする。

(入札参加資格)

第4条 建設工事の条件付き一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号。以下「財務規則」という。）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- (3) 参加資格規則第5条第1項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された者若しくは同条第4項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定したものとみなされた者又は支援センター有資格建設業者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 参加資格規則第6条第1項に規定する建設工事の場合は、同項の規定により決定された等級が、土木一式工事又は建築一式工事にあつては特A級又はA級、電気工事、管工事、鋼構造物工事、舗装工事及び造園工事にあつてはA級又はB級の者であること。
- (6) 指定された区域内に本店を有する者であること。なお、県外に本店を有する者については、原則として、県内に支店又は営業所を有する者であること。
- (7) 前条第2項の表の2の欄の地域限定型（単体Ⅱ）以外の施行形態の建設工事については、入札に係る建設工事と同種の建設工事の建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査の総合評定値が、理事長が別に定める点数以上の者であること。
- (8) 過去15年間に当該建設工事と同種の建設工事の施工実績（下請人としてのものを除く）を有する者であること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20パーセント以上の場合に限る。
- (9) 入札に係る建設工事について、建設業法第26条第1項の主任技術者又は同条第2項の監理技術者を工事現場ごとに置くことができる者であること。なお、請負工事設計額が4億円以上の建設工事の場合は、専任で置くことができる者とする。
- (10) 青森県建設業者指名停止要領（平成2年6月28日付け青監第633号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置等を、条件付き一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。
- (11) 指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に指名停止要領に基づく知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）が、参加資格規則第5条第1項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された日から開札の時までの間に、ない者であること。
- (12) 本条第10号及び第11号の事実については、契約に係る指名停止等に関する申立書（第2号様式の1。以下、「申立書」という。）の提出により確認するものとする。
- (13) 労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）及び社会保険（健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。）に加入し、かつ、保険料の滞納がない者であること。
- (14) 青森県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- (15) 警察当局から理事長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこ

れに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (16) その他理事長が入札を適正かつ合意的に行うため必要があると認めた資格を有する者であること。

(参加資格の決定)

第5条 条件付き一般競争入札において、第3条第2項の表に規定する施行形態並びに前条第4号から第7号まで及び第14号に規定する入札参加資格を設定しようとするときは、条件付き一般競争入札参加資格設定計画書（第1号様式）を作成し、建設業者等選定委員会の審査に付するものとする。

(入札の公告)

第6条 前条の審査を経た後、条件付き一般競争入札を実施しようとするときは、当該建設工事の概要、施行形態及び入札参加資格等を入札日の前日から起算して少なくとも15日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下、「休日」という。）を除く。）前までに、公益社団法人あおもり農業支援センターのホームページ及び新聞への掲載により公告するものとする。

ただし、やむを得ない事情があるときは、これを入札日の前日から起算して10日前までに短縮することができるものとする。

- 2 前項の公告は、別紙の文例により行うものとする。

(入札説明書の交付等)

第7条 必要があると認められるときは、入札説明書を条件付き一般競争入札に参加しようとする者（以下、「入札参加希望者」という。）に交付することができる。

- 2 前項の入札説明書は、次に掲げるすべての事項を記載したものとする。

- (1) 前条第1項の規定による公告の写し
- (2) 契約書案
- (3) 開札立会者の職及び氏名
- (4) 公益社団法人あおもり農業支援センターの所在地及び電話番号

- 3 公告後、速やかに設計図書を縦覧に供するものとし、必要に応じて入札参加希望者に貸与することができる。

- 4 入札参加希望者は、入札説明書及び設計図書に関して質問をする場合は、書面によりこれを行うものとする。

(申請書及び申立書の提出)

第8条 入札参加資格を審査するため、入札参加希望者に、条件付き一般競争入札参加資格審査申請書（第2号様式。以下、「申請書」という。）申立書（第2号様式の

- 1) を、持参により提出させるものとする。
- 2 申請書及び申立書は、次のとおり取り扱うものとする。
 - (1) 申請書及び申立書の提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とすること。
 - (2) 申請書及び申立書は、入札参加希望者に無断で、入札参加資格の審査以外の用途に使用しないこと。
 - (3) 申請書及び申立書は、返却しないこと。
 - (4) 提出期限以降における申請書又は申請書の添付資料の差替え及び再提出は認めないこと。

(入札参加資格の審査等)

第9条 入札参加希望者から申請書の提出があった場合は、記載内容を確認の上、条件付き一般競争入札参加資格審査一覧表（第3号様式。以下、「審査一覧表」という。）を作成し、建設業者等選定委員会等において、あらかじめ設定した入札参加資格の有無について審査を行うものとする。

- 2 前項の審査は、申請書の提出期限の日をもって行う。ただし、第4条第10号及び第11号に掲げる入札参加資格については、申請書の提出期限の日から前項の審査を行う日までのすべての期間について審査するものとする。
- 3 第1項の規定による審査の結果を条件付き一般競争入札参加資格審査結果通知書（第4号様式）により、申請者に通知するものとする。
- 4 第1項の規定による審査の結果は、入札前には公表しないものとする。

(入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明等)

第10条 入札参加資格がないと認められた者は、前条第3項の規定による通知を受けた日の翌日から3日（休日を除く。）以内に入札参加資格がないと認めた理由について、書面を持参することにより、説明を求めることができるものとする。

- 2 前項の説明を求められたときは、原則として当該説明を求めることができる最終日の翌日から3日（休日を除く。）以内に、書面をもって回答するものとする。
- 3 第1項の規定により説明を求めた者に入札資格があると認める場合においては、前条第3項の規定による通知を取り消し、前項の規定による回答と併せて入札参加資格がある旨を通知するものとする。
- 4 前条（第3項を除く。）の規定は、前項の入札参加資格があると認める場合の審査について準用する。

(入札参加資格の取消し)

第11条 入札参加資格があると認めた者が、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該者に対する第9条第3項又は前条第3項の規定による通知を取り消し、入札参加資格がない旨を通知するものとする。

- (1) 政令第167条の4に規定する者に該当することとなった場合
- (2) 第9条第3項の規定により通知をした日から開札の時までの間に、同項の通知

を受けた者が指名停止要領に基づく指名停止の措置を受けている場合

(3) 第9条第3項の規定により通知をした日から開札の時までの間に、同項の通知を受けた者について、指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実があった場合

(4) 申請書に関し虚偽の事実の記載が明らかになった場合

2 前条の規定は、前項の規定により入札参加資格が取り消された場合について準用する。

(現場説明)

第12条 現場説明は、特に必要があると認める場合を除き行わないものとする。

(入札の執行)

第13条 入札の執行は、入札の参加者が、入札参加資格がある旨の通知を受けていること、申請書の提出期限の日から開札の時までの間において第4条第9号及び第10号の資格を有することをよく確認の上、行うものとする。

2 入札の執行に当たり、入札参加資格がある旨の条件付き一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを、入札参加者に提出させるものとする。

3 入札参加者について、審査一覧表と突き合わせし、審査一覧表に記載されていない者は、入札から排除しなければならない。

4 入札の執行に当たり、入札参加者に入札金額の内訳を明らかにした工事費内訳書（設計図書（建築・営繕工事等にあつては、数量公開における種目別内訳書及び科目別内訳書）に規定する工事内容の数量及び金額を示したものをいう。）を提出させるものとする。

5 開札したときは、開封した入札書の金額及び氏名又は名称を順次読み上げ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者としなければならない。ただし、政令第167条の10第1項の規定を適用するときは、この限りでない。

6 落札者を決定したときは、その場において口頭でその旨を入札者全員に通知するものとする。

(入札経緯の公表)

第14条 落札者の決定後、入札参加希望者名、入札参加希望者のうち、当該入札に参加させなかった者及びその理由、入札参加者の入札金額、落札者の有無並びに落札者名を公表するものとする。

2 前項の規定による公表は、入開札一覧表の記載事項を公益社団法人あおもり農業支援センターのホームページに掲載することにより行うものとし、その期間は、公表した日の翌日から起算して1年間が経過する日までとする。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、建設工事の条件付き一般競争入札の方法による請負契約の締結に係る事務の取扱いについては、指名競争入札に係る事務の取扱いの例によるものとする。

- 2 前項のほか、建設工事の条件付き一般競争入札の方法による請負契約の締結に係る事務の取扱いについては、青森県建設工事条件付き一般競争入札事務取扱要領に準拠し、適正な事務の取扱いをするものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年5月8日から施行する。
- 2 公益社団法人あおもり農林業支援センター建設工事参加申込型指名競争入札事務取扱要綱（平成24年4月1日）は廃止する。

附 則

この要綱は、平成25年12月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年3月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年7月27日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成31年4月4日から施行する。
- 2 改正後の公益社団法人あおもり農林業支援センター建設工事条件付き一般競争入札事務取扱要綱の規定は、平成31年4月1日以後に締結する建設工事の請負契約のうち、平成31年10月1日以後に引渡しを受けるものについて適用し、同日前に引渡しを受けるものについては、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月27日から施行する。

別紙（第6条関係）

その1（地域限定型（単体Ⅰ・Ⅱ）の場合）

年 月 日

公益社団法人あおもり農業支援センター 理事長

条件付き一般競争入札実施公告

下記の工事については、条件付き一般競争入札（地域限定型（単体Ⅰ・Ⅱ））により契約を締結しますので、公告します。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 工事番号 第 号
- (2) 工事名
- (3) 工事場所
- (4) 工 種
- (5) 工 期 年 月 日（契約書取交わしの日から 日間）
- (6) 工事概要（規模、形式、工法等）
- (7) 予定価格（消費税及び地方消費税を含む。） 円

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の各号に該当することについて、あらかじめ、3に定めるところにより審査を受けた者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号。以下「財務規則」という。）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- (3) 青森県建設工事の競争入札に参加する者の資格等に関する規則（平成2年青森県規則第18号。以下、「参加資格規則」という。）第5条第1項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された者又は同条第4項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定したものとみなされた者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 指定された区域内に本店を有していること。
- (6) 参加資格規則第6条第1項の規定により、 工事で 級に決定されていること。
- (7) 工事の建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営事項審査の直近年度の総合評定値が、 点以上であること。（単体Ⅱは除く。）
- (8) 過去15年間に同種の建設工事（工種別 で、かつ、契約金額 円以上のものに限る。）の施工実績（下請人としてのものを除く）を有する者であること。

ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20パーセント以上の場合に限る。

- (9) 労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）及び社会保険（健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。）に加入し、かつ、保険料の滞納がない者であること。
- (10) 青森県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- (11) 建設業法第26条に規定する主任技術者又は監理技術者を設置することができること。ただし、主任技術者にあつては、（1・2）級相当の国家資格等を有する者に限る。なお、請負工事設計額が4億円以上の建設工事の場合は、専任で設置することができること。
- (12) 条件付き一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、青森県建設業者等指名停止要領（平成2年6月28日付け青監第633号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置等を受けていない者であること。
- (13) 参加資格規則第5条第1項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がないこと。
- (14) 警察当局から理事長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続していないこと。

3 資格の審査

入札に参加しようとする者（以下「入札参加希望者」という。）は、あらかじめ、2に定める資格を有することについて、次に従い、条件付き一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）により、審査を受けなければならない。

- (1) 提出期限 年 月 日（持参に限る。）
- (2) 提出部数 1通
- (3) 提出場所 青森市新町2丁目4-1 公益社団法人あおもり農業支援センター
- (4) その他

ア 申請書の内容について、別途意見を聴取することがある。

イ 資格の審査結果については、申請者に対して、別に通知する。

ウ 2に定める資格を認められなかった者は、イの通知を受けた日の翌日から3日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下、「休日」という。）を除く。）以内に、書面をもって、その理由の説明を求めることができる。

エ 提出した申請書の差替えは、原則として認めない。

4 指名停止の措置等

申立書（第2号様式の1）の提出により、地方公共団体等から指名停止の措置等を

受けていないことを確認する。

- (1) 提出期限 年 月 日 (持参に限る。)
- (2) 提出部数 1 通
- (3) 提出場所 青森市新町 2 丁目 4 - 1
公益社団法人あおもり農業支援センター

5 入札説明書の交付及び設計図書の縦覧

(1) 入札説明書の交付

ア 期間 年 月 日から 年 月 日まで (日曜日、土曜日及び
休日を除く。)

イ 場所 青森市新町 2 丁目 4 - 1 公益社団法人あおもり農業支援センター

ウ 交付の方法 入札説明書の交付を希望する者は、アの期間内に申し込むこと。

(2) 設計図書の縦覧

ア 期間 年 月 日から 年 月 日まで (日曜日、土曜日及び
休日を除く。)

イ 場所 青森市新町 2 丁目 4 - 1

公益社団法人あおもり農業支援センター

ウ 貸与等 入札参加希望者は、設計図書の貸与を受けることができる。

(3) その他

入札説明書及び設計図書に対して質問がある場合は、年 月 日までに、
書面により、公益社団法人あおもり農業支援センター に提出すること。

6 現場説明

なし。

7 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日時 年 月 日 午前 (後) 時 分
- (2) 場所

8 入札執行回数

原則として 1 回を限度とする。

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金

ア 契約金額の 10 分の 1 以上の金額を納付するものとする。ただし、次のいずれ
かに該当するときは、その納付を免除する。

(ア) 契約者が保険会社との間に公益社団法人あおもり農業支援センターを被保険
者とする履行保証保険契約を締結したとき。

- (イ) 契約者から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。
- (ウ) 契約保証金に代え、次に掲げる有価証券等を提供したとき。
 - (i) 国債又は地方債
 - (ii) 政府の保証のある債券
 - (iii) 金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手
 - (iv) 銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券
 - (v) 銀行若しくは理事長が確実と認めた金融機関の保証又は保証事業会社の保証

イ アにかかわらず、青森県低入札価格調査制度運用マニュアル（平成13年10月1日付け青監第888号）による調査を受けた者との契約については、契約金額の10分の3以上の契約保証金を納付させるものとする。ただし、契約金額の10分の3以上に相当する額について、アの(ア)から(ウ)までのいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

1 0 契約の締結

- (1) 落札決定の日から7日以内に契約を締結する。
- (2) 落札の決定後、当該入札に付する工事に係る請負契約締結までの間において、当該落札者が2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合、指名停止要領に基づく知事の指名停止を受けている場合又は指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実があった場合には、当該請負契約を締結しない。

1 1 落札者の決定の方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者に決定する。ただし、当該価格によっては契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるとき、又は当該者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適當であるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込をした者を落札者とすることがある。

1 2 入札条件

- (1) 別に定める入札者心得書を遵守すること。
- (2) 入札参加者は、入札金額の内訳を明らかにした工事費内訳書（設計図書（建築・営繕工事等にあつては、数量公開における種目別内訳書及び科目別内訳書）に規定する工事内容の数量及び金額を示したものをいう。）を提出すること。

1 3 入札書記載金額等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金

額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札書の余白に備考として次のように記載すること。

備考 入札額は、この入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)である。

1.4 その他

(1) 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(2) 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知

落札者は、建設業法(昭和24年法律100号)第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあるとき、落札決定から請負契約を締結するまでに、発注者に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知すること。

(3) 配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、財団法人日本建設情報総合センターが提供する工事实績情報システム(CORINS)等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

1.5 事務所の所在地

(1) 名称 公益社団法人あおもり農業支援センター

(2) 場所 青森市新町2丁目4-1

(電話 017-773-3131)

別紙（第6条関係）

その2（一般型（単体）の場合）

年 月 日

公益社団法人あおもり農業支援センター 理事長

条件付き一般競争入札実施公告

下記の工事については、条件付き一般競争入札（一般型（単体））により契約を締結しますので、公告します。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 工事番号 第 号
- (2) 工事名
- (3) 工事場所
- (4) 工 種
- (5) 工 期 年 月 日（契約書取交わしの日から 日間）
- (6) 工事概要（規模、形式、工法等）
- (7) 予定価格（消費税及び地方消費税を含む。） 円

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の各号に該当することについて、あらかじめ、3に定めるところにより審査を受けた者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号。以下「財務規則」という。）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- (3) 青森県建設工事の競争入札に参加する者の資格等に関する規則（平成2年青森県規則第18号。以下、「参加資格規則」という。）第5条第1項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された者若しくは同条第4項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定したものとみなされた者又は公益社団法人あおもり農業支援センター（以下、「支援センター」という。）が別途定める「建設工事競争入札参加資格審査申請書」を提出し、支援センターから建設工事競争入札参加資格が「有り」と認められた者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 青森県内に本店、支店又は営業所を有していること。
- (6) 参加資格規則第6条第1項の規定により、 工事で 級に決定されていること。

- (7) 工事の建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営事項審査の直近年度の総合評定値が、 点以上であること。
- (8) 過去15年間に同種の建設工事（工種別 で、かつ、契約金額 円以上のものに限る。）の施工実績（下請人としてのものを除く）を有する者であること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20パーセント以上の場合に限る。
- (9) 労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）及び社会保険（健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。）に加入し、かつ、保険料の滞納がない者であること。
- (10) 青森県税、消費税及び地方税の滞納がない者であること。
- (11) 建設業法第26条に規定する主任技術者又は監理技術者を設置することができること。ただし、主任技術者にあつては、（1・2）級相当の国家資格等を有する者に限る。なお、請負工事設計額が4億円以上の建設工事の場合は、専任で設置することができること。
- (12) 条件付き一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、青森県建設業者等指名停止要領（平成2年6月28日付け青監第633号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置等を受けていない者であること。
- (13) 参加資格規則第5条第1項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がないこと。
- (14) 警察当局から理事長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続していないこと。

3 資格の審査

入札に参加しようとする者（以下「入札参加希望者」という。）は、あらかじめ、2に定める資格を有することについて、次に従い、条件付き一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）により、審査を受けなければならない。

- (1) 提出期限 年 月 日（持参に限る。）
- (2) 提出部数 1通
- (3) 提出場所 青森市新町2丁目4-1
公益社団法人あおもり農業支援センター

(4) その他

ア 申請書の内容について、別途意見を聴取することがある。

イ 資格の審査結果については、申請者に対して、別に通知する。

ウ 2に定める資格を認められなかった者は、イの通知を受けた日の翌日から3日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下、「休日」という。）を除く。）以内に、書面をもって、その理由の説明を求めることができる。

エ 提出した申請書の差替えは、原則として認めない。

4 指名停止の措置等

申立書（第2号様式の1）の提出により、地方公共団体等から指名停止の措置等を受けていないことを確認する。

- (1) 提出期限 年 月 日（持参に限る。）
- (2) 提出部数 1通
- (3) 提出場所 青森市新町2丁目4-1
公益社団法人あおもり農業支援センター

5 入札説明書の交付及び設計図書の縦覧

(1) 入札説明書の交付

ア 期間 年 月 日から 年 月 日まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）

イ 場所 青森市新町2丁目4-1 公益社団法人あおもり農業支援センター

ウ 交付の方法 入札説明書の交付を希望する者は、アの期間内に申し込むこと。

(2) 設計図書の縦覧

ア 期間 年 月 日から 年 月 日まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）

イ 場所 青森市新町2丁目4-1 公益社団法人あおもり農業支援センター

ウ 貸与等 入札参加希望者は、設計図書の貸与を受けることができる。

(3) その他

入札説明書及び設計図書に対して質問がある場合は、年 月 日までに、書面により、公益社団法人あおもり農業支援センターに提出すること。

6 現場説明

なし。

7 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日時 年 月 日 午前（後） 時 分
- (2) 場所

8 入札執行回数

原則として1回を限度とする。

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金

ア 契約金額の10分の1以上の金額を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

- (ア) 契約者が保険会社との間に公益社団法人あおもり農業支援センターを被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (イ) 契約者から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。
- (ウ) 契約保証金に代え、次に掲げる有価証券等を提供したとき。
 - (i) 国債又は地方債
 - (ii) 政府の保証のある債券
 - (iii) 金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手
 - (iv) 銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券
 - (v) 銀行若しくは理事長が確実と認めた金融機関の保証又は保証事業会社の保証

イ アにかかわらず、青森県低入札価格調査制度運用マニュアル（平成13年10月1日付け青監第888号）による調査を受けた者との契約については、契約金額の10分の3以上の契約保証金を納付させるものとする。ただし、契約金額の10分の3以上に相当する額について、アの(ア)から(ウ)までのいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

10 契約の締結

- (1) 落札決定の日から7日以内に契約を締結する。
- (2) 落札の決定後、当該入札に付する工事に係る請負契約締結までの間において、当該落札者が2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合、指名停止要領に基づく知事の指名停止を受けている場合又は指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実があった場合には、当該請負契約を締結しない。

11 落札者の決定の方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者に決定する。ただし、当該価格によっては契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるとき、又は当該者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込をした者を落札者とすることがある。

12 入札条件

- (1) 別に定める入札者心得書を遵守すること。
- (2) 入札参加者は、入札金額の内訳を明らかにした工事費内訳書（設計図書（建築・営繕工事等にあつては、数量公開における種目別内訳書及び科目別内訳書）に規定する工事内容の数量及び金額を示したものをいう。）を提出すること。

13 入札書記載金額等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札書の余白に備考として次のように記載すること。
備考 入札額は、この入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）である。

1.4 その他

(1) 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(2) 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知

落札者は、建設業法（昭和24年法律100号）第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあるとき、落札決定 から請負契約を締結するまでに、発注者に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知すること。

(3) 配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、財団法人日本建設情報総合センターが提供する工事实績情報システム（CORINS）等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

1.5 事務所の所在地

- (1) 名 称 公益社団法人あおもり農業支援センター
- (2) 場 所 青森市新町2丁目4-1
(電話 017-773-3131)

第1号様式（第5条関係）

条件付き一般競争入札参加資格設定計画書

公益社団法人あおもり農業支援センター

工事番号		工事内容	
工事名			
工事場所			
概算設計金額		入札予定日	
設定資格要件			
想定有資格者数 (想定有資格共同企業体数)			
備 考			

選定委員会決定（ 年 月 日）					
委員長	副委員長	委 員			
理事長	事務局長	総務・担い手支 援課長	農地集積・集 約課長		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A3縦長とする。

年 月 日

公益社団法人 あおもり農業支援センター理事長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
連絡先電話（ ） ー

条件付き一般競争入札参加資格審査申請書

条件付き一般競争入札への参加を希望しますので、その資格の審査について、関係資料を添えて、下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 経営事項審査の総合評定値 点
- 5 専任配置可能技術者

項 目	監 理 技 術 者	主 任 技 術 者
氏 名		
年 齢		
役 職		
資 格 取 得 年 及 び 登 録 番 号		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

6 同種工事の施工実績

工 事 名	
発 注 者 名	
施 工 場 所	
契 約 金 額	
工 期	
受 注 形 態	単 独 ・ 共同企業体 (出資比率 %)
工 事 規 模	
構 造 形 式	
工 法	

7 誓約事項

既に指名停止の措置を受けているものを除き、青森県建設業者等指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実がないことを誓約します。

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

◎ 添付資料

- 1 直近年度の経営事項審査の総合評定値通知書の写し
- 2 当該技術者の国家資格者証又は監理技術者証の写し
- 3 市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書又は健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書等当該技術者の雇用関係が確認できる書類の写し
- 4 同種工事の契約書の写し又は工事履行証明書
(発注者、工事名、契約金額等が確認できるもの。ただし、契約書及び工事履行証明書により工事概要等が確認できない場合は、特記仕様書又は施工計画書の写しも併せて添付する。)
- 5 同種工事を共同企業体で施工した場合は、協定書の写し

第2号様式の1（第4条第10項、第11項関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

公益社団法人あおもり農業支援センター
理事長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

当社は、_____契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関又は地方公共団体から_____契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

(注1) _____には、工事番号及び工事名 を記載すること。

(注2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局を含む。

(注3) 「指定停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関又は地方公共団体から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではない。

条件付き一般競争入札参加資格審査一覧表

工事名 _____

公益社団法人 あおもり農業支援センター

番号	申請者の 商号又は名称	本店の 所在地	支店等 の有無		等級		経営事項審査 総合評 定値	技術者の 専任配置	同種工事 の実績	税・社会保 険等の納入	資格 認定	指名停止 措置等の 申立書	否とする 場合の理由
			可 否	等 級	可 否	可 否							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													

選 定 委 員 会 決 定 (年 月 日)			
委員長	副委員長	委 員	
理事長	事務局長	総務・担い 手支援課長	農地集約・ 集積課長

第 号
年 月 日

殿

公益社団法人 あおもり農業支援センター理事長 印

条件付き一般競争入札参加資格審査結果通知書

貴社から申請のあった下記工事の条件付き一般競争入札の参加資格の審査結果を、下記のとおり通知します。

記

入札公告日	年 月 日	
工事番号		
工事名		
入札参加資格の有無及びその理由	有	
	無	
	入札参加資格がないと認めた理由	例 経営事項審査の総合評定値が要件に満たないため。

なお、入札参加資格がないと認められた者は、この通知を受けた日の翌日から3日以内（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）に当職に対して、書面をもって入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。